

統合報告書 **2024**  
ANNUAL REPORT

ICTで共に明日のあたりまえをつくる

# 人とみどりとソリューション

“人”はお客様・社員・株主などのステークホルダー

“みどり”は環境保全活動を中心とした社会貢献

“ソリューション”はICTを中核としたビジネス

という3つの観点から

「情報／通信などのICTソリューションを通じて

企業が抱える経営的な課題の解決をお手伝いし

お客様の信頼を勝ち得ることで、お客様と社員・株主の幸せを追求し

社会の発展と地域環境の調和に貢献していく」ことを表しています

## 目次

	価値創造ストーリー	成長戦略	ESG経営	沿革
P2	トップメッセージ	P 9 2023年度トピックス	P15 Environment（環境）	
P5	財務/非財務ハイライト	P10 ソリューション	P17 Social（社会）	P25 成長の軌跡
P7	業績ダイジェスト		P23 Governance（企業統治）	P26 第三者コメント

### 報告対象

期間：2023年4月～2024年3月（一部、2024年4月以降の情報を含みます）

範囲：(株)イ・アエラ、エコー電子工業(株)、(株)パクス、(株)イーアイティ

環境報告書を2002年に発刊し、2014年より統合報告書として再編集いたしました。限られた紙面ですが、本書を通じて弊社の「人とみどりとソリューション」の一部が紹介できれば幸いです。この報告書に関するご意見・お問合せは下記までお願いします。

株式会社 イ・アエラ 統合報告書編集委員長 大田

TEL. 092-471-0850 <http://e-aera.jp/>



株式会社イ・アエラ  
代表取締役社長  
松本 清人

エコー電子工業株式会社  
代表取締役社長  
小林 啓太

## トップメッセージ

受け継がれるDNA、時代と世代を越えた常勝集団へ

イ・アエラはエコー電子工業・パクス・イーアイティ等のグループ会社のホールディングカンパニーとして、2012年に設立しました。グループの強みを進化させていくため、イ・アエラはグループのガバナンスやインキュベーション機能の強化、新分野への進出支援を行い、グループの成長の基盤となるよう努めてまいります。

また、グループとして長年取り組んでいる企業理念“人とみどりとソリューション”をゆるぎないものとし、環境に配慮したSDGs経営を目指すとともに、関係各社・社員それぞれが個性的でイキイキと活躍できる、明るく楽しく前向きな会社を目指してまいります。

### ICTで共に明日のあたりまえをつくる

エコー電子工業は2023年に創業60周年を迎えることができました。長崎県佐世保市で無線機の販売とメンテナンスの会社として創業し、福岡に本社を置き、県や市町村を対象に防災無線、ダム・河川の情報基盤整備・サポートを中心とした公共インフラ事業、人給・会計・販売管理をはじめとした基幹業務システムや、セキュリティ・クラウド・AIなどDXを実現するソリューション事業、情報機器のリサイクルを手掛ける環境事業と領域を拡大し、環境循環型プロバイダーとして、九州から首都圏まで多くのお客様の課題解決のご支援をさせて頂いております。

今期は新たなビジョン「ICTで共に明日のあたりまえをつくる」を掲げました。このビジョンには「高い技術力とコミュニケーションで人と企業と地域を繋ぎ、お客様・お取引様とともに新たな価値を創出し、より大きな社会課題を解決し、やり方に固執せず、常にあり方を問い続けあたりまえを変える」という、全社員の強い想いが込められています。

引き続きお客様のニーズに柔軟に対応し、常に最新技術を取得しながら、時代の変革や環境の変化に追従し続ける企業でありたいと考えています。

## 企業理念

企業理念は『人とみどりとソリューション』です。「情報／通信などのICTソリューションを通じて、企業が抱える経営的な課題の解決をお手伝いし、お客様の信頼を得ることで、お客様と社員・株主の幸せを追求し社会の発展と地域環境の調和に貢献していく」ことを表しています。ESG経営（環境・社会・ガバナンス）をさらに進化させ、従来の枠組みにとらわれることなく新たな価値を創造します。



“人”はお客様や社員、株主などのステークホルダーを大切にすること、“みどり”では社会貢献活動は地球環境を守ることと定めて、福岡市の水源の森を守る運動から始め、自社で保有する森林を日本本来の土着の木である照葉樹に植え代える活動に継続して取り組みます。“ソリューション”はICTを核として新技術やニーズを先取りして、お客様にとって最高のビジネスパートナーであり続け、付加価値を提供できることを軸に据えて経営を執り行います。

## 経営ビジョン実現への進捗

イ・アエラグループでは2023年度に中期経営計画を策定（2023～2027年度）しました。テーマは「自律と革新」です。企業理念および新ビジョンのもとに、グループメンバー各自が、自ら考え自らを律して活動できる人材として主体的にチャレンジする姿勢を持つことを期待しています。一人ひとりが自律的に行動することで、社会やビジネスにとって未来予測が難しいVUCAと呼ばれる時代に、変化に強い組織となり革新に結びつき、社員とグループの持続的成長に繋がっていかれると思います。そして最終年となる2027年度の経営目標は営業利益率7.3%としました。

2024年度のイ・アエラグループの目標は売上66億円、営業利益4.2億円としました。高い技術力と自由な発想のもと、お客様と一緒に私たちも、IoTやAI、5G技術を通じて新しいビジネスを創造し、働きやすい環境を作りお客様と社員と会社が共に末永く成長していく事を目指します。

### 事業環境と重点課題

国内景気は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行を受け、経済活動やインバウンド景気で回復が見込まれるものの、異常な円安や労働者不足、さらにインフレの加速等による業績への影響が続いて不確実性も漂っています。

ICT業界においては、マイクロソフト社におけるWindows10サポート終了に応じたお客様へのリプレース提案、また運送業・建設業業界における2024年問題への対応、更に、こうしたお客様の課題解決に伴う人的リソースの確保などによるサービス向上の強化を推進します。今後益々浸透していくクラウド化・DX化対応技術の

修得を行うと共に、AIへチャレンジしながら新ビジョン「ICTで共に明日のあたりまえをつくる」の下、ICTの安心・安全を日常的に提供できて、各種社会課題が解決可能なソリューションの創造に邁進します。

### 持続的な企業価値の向上

全社にわたる新ビジョンおよび新テーマのもとに、最終的には一人ひとりの「基調テーマ」へと落とし込んで戦略推進に各自が取り組んでいます。チームで具体的な目標を共有することで、主体的な姿勢でチャレンジし、組織と会社の持続的成長につなげていきます。

### 具体的な部門テーマとして活動促進

公共部門：「つながる力」で価値向上

本店ソリューション部門：インフラビジネスを拡大、医療分野の開拓

営業部門：ICTコーディネーターとして新たな価値の提供  
DX部門：データビジネスの解像度をあげる

第一システム部門：お客様業務へフォーカスして現場課題と経営課題をお客様と共有し解決

第二システム部門：周辺業務のデジタル化への領域拡大  
デジタルソリューション部門：新技術の知見と業務ノウハウを融合した共同サービスの創出

ITAD部門：リサイクル・リユース事業の一体化、データ消去におけるグローバル基準対応

イーアイティ：グループ連携の強化、クラウドビジネスへのシフト

管理部門：ワークライフバランスの改善やキャリアアップ支援の充実

## 成長戦略

世界的なインフレや地政学的なリスクによる不確実性がある中で、国内景気は円安方向への為替変動と新型コロナウイルス感染症の終息の中、国内消費と輸出が徐々に回復し堅調な成長を見せました。その結果、これまで落ち込んでいた観光業や小売業などのサービス業が、外国人観光客の増加により活気を取り戻しました。そのような中、当グループが属するICT業界では、AI技術や5Gインフラの普及がさらに進み、企業のデジタルトランスフォーメーションへの取り組みが本格化しました。特に、生成AIやクラウドコンピューティングの利用が広がり、企業の効率化や生産性向上に寄与しました。また、セキュリティ面での課題も増加し、サイバーセキュリティの重要性が一段と高まりました。一方、新卒の採用は順調に推移したものの経験者の雇用環境は厳しい状況でしたが、最低人数を確保することができました。今後は人材配置の適正化を進めるためのリスキングを強化していきます。以上の結果、グループ連結での実績は、売上61億67百万円、営業利益4億34百万円、経常利益4億99百万円、当期純利益3億51百万円となりました。

## 人材の採用

ICT市場はIoTやAIなどで拡大を続け、長期間維持されてきた技術が数年で劣化してしまう時代を迎えます。若手を中心に多方面に配置してハイブリッドに適用していきます。その為、新卒採用ではオンラインと従来のリアルでの手法を効果的に組み合わせ、新たな採用スタイルを実施しています。インターンシップには154名、会社説明会には130名の学生に参加して頂き、例年より早いペースで計画通り15名の優秀な人材を確保できました。



希望の新入15名

## 人材の育成

新入社員研修（6カ月）、リーダー育成研修（6カ月）、中堅社会人大学（8カ月）や上級幹部養成講座（10カ月）など充実した階層別カリキュラムを設けています。若手向けキャリアプランのプロジェクトリーダー制度は、現場でメンバーと密接なプロジェクト管理能力を身に付け、チームでのQCDを向上させます。次世代リーダーは専門分野に応じたビジネスプランを立案して、将来の進むべき成長戦略を部門でトライし、自ら組織を築き上げ活性化しながら発展させていくことができます。また、コロナ終焉で環境教育トレッキング研修を再開し、自然を体感して社会貢献に取り組む企業文化を継承していきます。



復活したトレッキング研修

## 社員が挑戦し続けられる環境作り

テレワーク勤務を常態とした働き方改革を推進していきます。作業環境を整え生産性向上に寄与する仕組みを構築し、社員が「笑顔あふれる暮らし」ができる風土作りを目指しています。特に近年は各種ハラスメントの防止が求められており「no more（ノーモア）ハラスメントチーム」を立ち上げ、ハラスメントの「きっかけ」を見つけて、早めに芽を摘む運動に取り組み始めました。また、AIが内蔵された人材マネジメントシステム「SUZAKU」を適用して、サーベイ受診・エンゲージメント分析などに活用し、心理的安全性向上のためのハラスメント研修を継続しています。組織が硬直化しないように幅広い提案を経営に反映させ、時代背景が異なる世代がお互いに協力して組織風土を変えていきます。

## ステークホルダーの皆様へ

社会を取り巻く変化の速さはますます加速し、デジタル化の発展、環境問題の深刻化、経済のグローバル化は、企業の果たすべき責任に高い関心が寄せられ、パーパス活動が注目されています。弊社でも、その企業の存在意義をDXで支援できる役割を担うべく、これからもお客様、取引先、株主、社員、地域社会とすべてのステークホルダーの皆様と情報の共有化を強め、信頼いただける企業を目指してまいります。また、ホールディングとしてのグループ企業への投資では、変化する市場や技術の選択眼を磨きながら、時代の方向やお客様の要望、技術動向を配慮し、ワクワクするチャレンジを行ってまいります。投資案件には迅速で的確な選定を行い、柔軟な展開により将来に希望が持てる経営につなげます。

# 財務/非財務ハイライト

(イ・アエラグループ4社連結)

## 貸借対照表

	千円	2021年度	2022年度	2023年度
流動資産	現預金	2,745,354	2,488,575	2,773,212
	売上債権	1,230,972	1,756,171	1,781,091
	棚卸資産	294,839	388,395	372,373
	その他	223,606	256,939	205,064
	計	4,494,772	4,890,080	5,131,740
固定資産	有形固定資産	111,786	103,860	96,643
	無形固定資産	88,870	65,626	88,070
	投資等	524,191	544,671	553,968
	計	724,847	714,157	738,681
繰延資産計	1,112	7,560	13,421	
資産合計	5,220,730	5,611,797	5,883,842	
負債	買入債務	1,107,445	1,521,468	1,252,179
	その他流動負債	547,541	392,474	613,816
	流動負債計	1,654,986	1,913,942	1,865,995
	固定負債計	210,324	219,574	230,151
	負債計	1,865,310	2,133,516	2,096,146
純資産	資本金	60,000	60,000	60,000
	資本準備金	1,805,136	1,975,728	2,240,191
	利益準備金	1,490,285	1,442,554	1,487,504
	純資産計	3,355,421	3,478,282	3,787,695
負債・純資産合計	5,220,730	5,611,797	5,883,842	

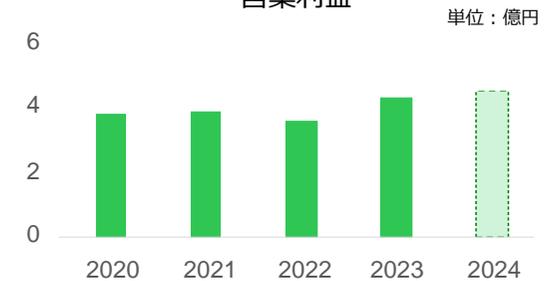
## 損益計算書

	千円	2021年度	2022年度	2023年度
売上高(売上収益)	5,890,470	5,724,145	6,166,960	
売上原価	3,563,053	3,380,700	3,633,004	
売上総利益	2,327,417	2,343,445	2,533,956	
一般管理費	1,936,818	1,982,820	2,099,852	
営業利益	390,599	360,625	434,104	
経常利益	437,765	400,534	498,716	
当期純利益	268,959	278,154	351,359	
自己資本比率	64.3%	62.0%	64.4%	
営業利益率	6.6%	6.3%	7.0%	

## キャッシュフロー計算書

	千円	2021年度	2022年度	2023年度
営業活動キャッシュフロー	1,249,124	-28,557	433,053	
投資活動キャッシュフロー	-109,500	-74,906	-103,444	
財務活動キャッシュフロー	-48,565	-153,316	-44,972	
キャッシュフロー合計	1,091,059	-256,779	284,637	

## 営業利益



監査役 渡邊 恵美



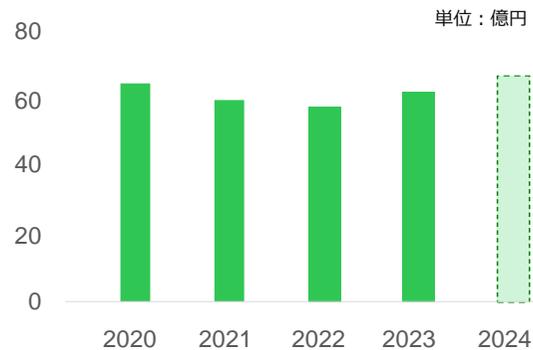
監査役 西田 和司

イ・アエラグループはお客様やステークホルダーの皆様からご支援を頂きながら、成長を続けてまいりました。現在グループ4社連結決算への対応は着実に進んでおり、取締役会での議論も活性化しています。常に誠実かつ透明性の高い経営を心掛け、内部統制の強化とコンプライアンスの徹底を推進しております。これからも監査役として、ニューノーマルが定着した社会環境と経営動向、そして現場の実情を見据えた助言を心がけていきます。

# 財務/非財務ハイライト

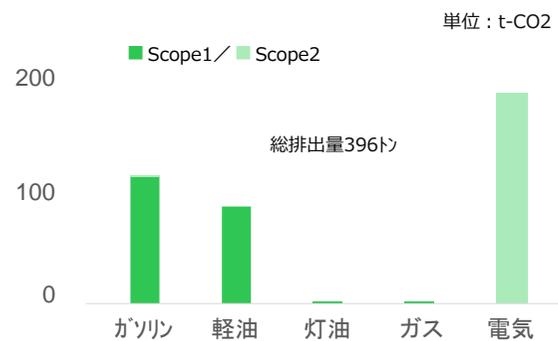
(イ・アエラグループ4社連結)

## 売上高



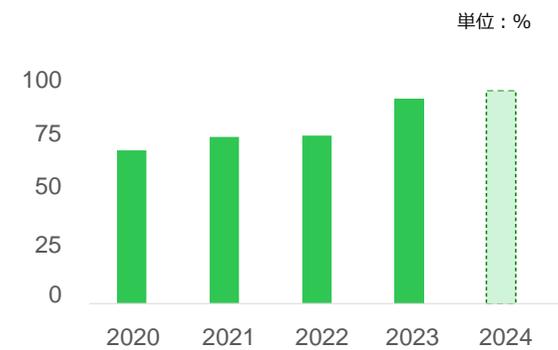
2023年度はコンペリング対応を着実に推進

## 温室効果ガス排出量 (2023年度)



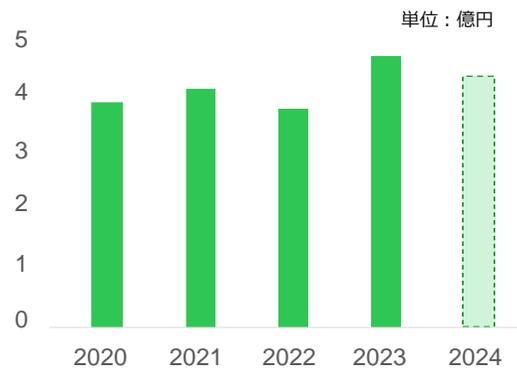
Scope1：自らによる温室効果ガスの直接排出  
Scope2：他社から供給された電気の使用に伴う間接排出

## 有給休暇取得率



休暇の取得率は91%

## 経常利益



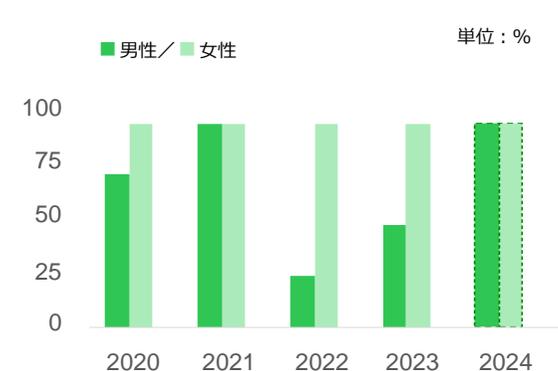
プロジェクト品質管理を強化し収益を確保

## 男女別社員数



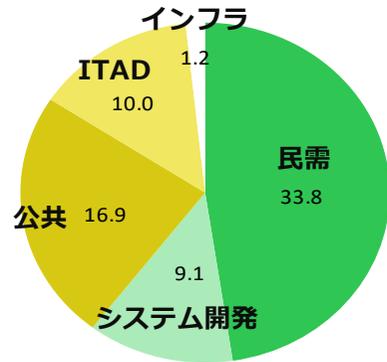
男女比は男性73%、女性27%  
各年4月1日時点の在籍数 (パート社員含む)

## 育児休暇取得率

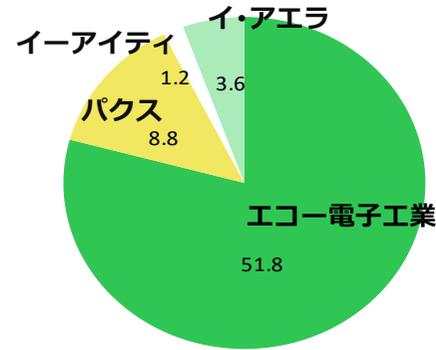


男性の取得率50%、女性は100%

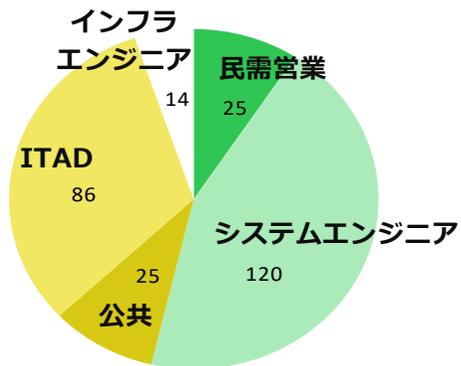
セグメント売上構成 (億円)



会社売上構成 (億円)

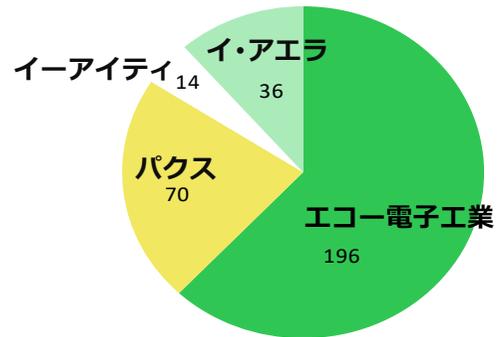


セグメント人員構成 (人)



※役員、イ・アエラは除く

会社人員構成 (人)



※イ・アエラには新卒入社15名を含む

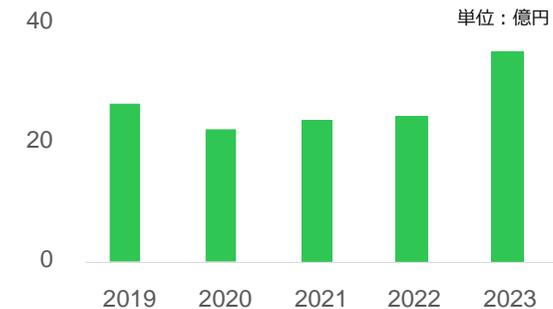
コンペリングイベントを主導

電帳法の改正（2024年1月より施行）、下期は時間外労働の上限規制：「2024年問題」（2024年4月より施行）をテーマとしたフェア（Echo IT Fair Season I / II）などを開催しました。フェア当日はシステムの紹介だけでなく、専門講師による対応策などを具体的に説明することでお客様の理解度も高まり、電子帳簿や勤怠管理システムなど数多くの案件を発掘することができました。

IT投資需要に対応

個別の案件においても、運送管理システム、新規では販売管理スーパーカクテル、大規模なホテル管理システムや経理業務の大型奉行クラウドシステムなど、さまざまな業界や職種シーンにおいて大型案件の納品を実施しました。インボイス制度（2023年10月より施行）への対応やリース会社様の大規模システム対応もあり、過去最高の実績を残すことができました。

民需の売上高



## 公共ソリューション部門

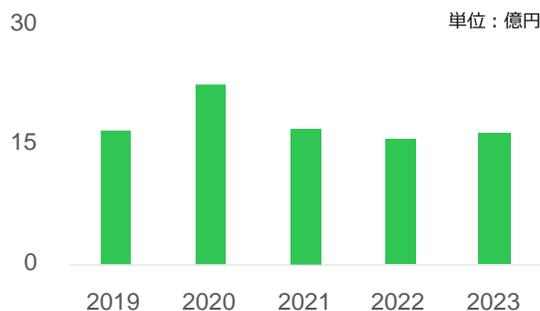
### 得意分野の防災関連システム

長崎県内のM市防災無線工事の不調やK市防災無線工事の延伸があったものの、長崎県防災システム及び福岡県のA市防災無線の部分更新、ダム関連の機械供給などで、売上は前期を上回りました。弊社独自商品である雨量観測システムEQROSの改版を行い、気象観測システム領域までの機能向上した商品としてリリースし、更なる拡販を行っています。

### 新しい社会基盤を見据えた備え

音声A Iソリューション（音声自動翻訳）は九州、山口県を含む116の自治体に導入いただき、九州管内でのシェアは50%を超えることができました。新規に行政G A Iシステムに取り組み、24年度の予算を確保された自治体も増えて、受注を伸ばさせています。事業を拡大するために資格者を育成し土木工事免許を取得して土木事業への進出が行えるように備えています。並行して今後の自動車E V化に対応すべく、E V充電工事にも取組める体制を構築しています。

公共の売上高



## システムエンジニア部門

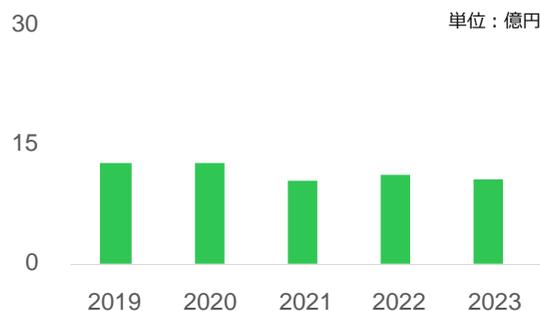
### 確実な法改正対応

コンペリングイベント対応として、当部門が中心となって対象となるお客様の各システムの課題を洗い出して作業の標準化を行い、毎週の会議で各部署の進捗確認を徹底し、確実に期限までに完遂することができました。

### D X 伴走支援

建設業向けB I構築や製造業向けIoT活用など業界D X運用が稼働し始めました。2022年度から参画している地域D Xコミュニティ「OneKyushu-DX」（経済産業省事業）では、補助金を活用したサイバーセキュリティ支援を行いました。Amazon Web Serviceやダイワボウ情報システム様と連携して、医療機関向けのクラウド基盤構築およびネットワークインフラの更改に注力しました。現状調査のためのサーベイ実施、セキュリティ強化に向けたロードマップのご提案、ファイアウォール導入他、情報基盤更改への支援を伴走サポートいたします。

SEの売上高



## I T A Dソリューション部門

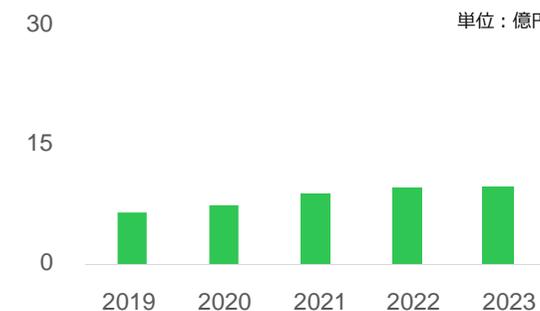
### 激変する中古市場への対応

上半期は中古パソコン市場の回復遅れの影響もあり、仕入、販売共に非常に厳しい状況となりました。しかしながら下期に入ると一転し、リース満了品の物量が次第に増え、入荷するパソコンの世代も新しくなり販売状況も徐々に上向きとなっていきました。また、オンサイトデータ消去サービス案件が確実に増えています。

### 物量確保と解体精度を重視したリサイクル

九州地区で富士通指定のリサイクル部門として、富士通および富士通パートナー会社へのアプローチを継続し、リユース事業のパクス㈱との営業連携により、入荷量を増加（前年比108%伸長）させることができました。また貴金属を多く含む基盤についても解体の精度を高め、よりマテリアル価値を高める活動を推進したことで、基板出荷量も20.6 t（前年比103%）と初めて20 tを超えることができました。

I T A Dの売上高



## 2023年度トピックス

### コンペリングイベントの計画的対応

コンペリングイベント（お客様のIT投資への差し迫った事情）として、10月1日より施行されたインボイス制度への対応がありました。弊社SE/営業部門が連携して予めお客様の各種システム洗い出し、状況管理を徹底することで、160社のお客様の移行を無事に完遂することができました。2024年1月からの電子帳簿保存法改正や、4月からの時間外労働上限規制についてもシステム対応が求められます。これらをテーマに『エコーITフェア』を2回開催し、165名/104社の方々に足をお運びいただき、ソリューションのご紹介、専門講師による法改正内容や企業がとるべき対策などをお伝えし、具体的な相談も数多く頂いております。

### 生成AIへの取り組み

2023年度は生成AI元年と呼ばれ、多彩な生成AIソリューションが登場しました。弊社では特に大規模モデルのテキスト生成ChatGPTに着眼し、SaaSアプリケーションの比較検討を行い試験導入しました。社員の活用スキル向上、利用シーンの創造を目的に幅広く活用しています。文書要約やチェック、用語解説はもちろん、提案シナリオや応酬話法の壁打ち、プログラムソースコード・コマンド生成、解説など、生産性向上に寄与しています。さらに社内データ×生成AIに挑戦し、社内規定や日報・営業情報など、より精度と付加価値の高い情報収集や分析ができる環境を構築中です。今後はお客様へのサービスメニューとしてご提供できるよう整備して参ります。

### 医療インフラへの取り組み

医療機関のマルウェア感染被害により病院機能停止事例が相次いだことで、厚生労働省より「医療システムの安全管理に関するガイドライン第6.0版」が策定されました。これに端を発して地域医療機関でもセキュリティ対策をはじめとした情報インフラ見直し需要が高まっています。お客様の現場からは「情報インフラ環境の実態が把握できず、何から手を付けて良いかわからない」という悩みも聞こえてきます。弊社では現状把握のためのサーベイを実施した後、ガイドライン対応のためのロードマップをご提案します。その後、基盤設計、導入作業、稼働後の運用サポートまでを一貫して請け負っています。2023年度はS病院様で準備を開始しました。2024年度は医療業界向けに取り組みをさらに加速させます。

### 会社ホームページのリニューアル

しばらく更新が停滞していた情報の最新化を目的に、現在弊社が手掛ける約40種のソリューションや会社情報、社会貢献活動をはじめ、ホームページ全体のデザインも刷新しました。さらに導線も見直すことで訪問者がより効率的に目的のページへ辿り着けるよう設計し直し、アクセシビリティ、ユーザビリティの両面から構成を練り直しました。これらの施策により、最新かつ適切な情報をこれまで以上に迅速にご提供いたします。またホームページの価値が上がることで、アクセス数の増加はもちろんですが、新たな営業ツールとしての活用や更新頻度の向上にもつなげていきます。今後は動画等も取り込みながら、より活気のあるホームページ運営を行っていく予定です。

### ローコード/ノーコードへの取り組み

近年では労働人口の減少やビジネス環境の急速な変化への対応が必要なことから、短期間で開発ができ、お客様で内製化できるローコード/ノーコードツールの需要が高まっています。

弊社はこれまで多くの基幹業務システムを提供してきた経験を活かし、お客様の会社全体の業務プロセスの見える化と効率化を図る伴走支援を行います。そのために、従来の請負型開発だけではなく、「自走支援サービス」や「オリジナルサービス」の対応体制を設けて、お客様と共に現状の課題解決に取り組むサービスを新たな柱として提供してまいります。

### 付加価値提供のための社員教育

社内リカレント教育として、コンサルティング力向上のため研修プログラムを独自開発しました。コンサルティング力は、お客様の課題を解決し、成長につなげるために必要な能力です。この能力が不足すると、お客様が抱える課題の全容把握ができません。これらの能力に磨きをかけるため有識者をオブザーバーとして迎え、社内のリスクリングの一環として研修プログラムの開発に着手しました。

研修プログラムは、テーマ別にスキルを身につける「基礎編」、ビジネスシーン（情報化構想立案、システム化計画立案などケーススタディ）における疑似体験を通して身につける「実践編」となっています。

こうして社員の成長へ向けた継続的な投資を行うことで、お客様のビジネス上流の伴奏支援の機会を創出し、高い付加価値の提供につなげてお手伝いが出来ればと思っています。

## ソリューション

民需ソリューション部では、60年に及ぶICTビジネスで育まれた強みと、新領域へチャレンジし続けるシナジーにより、“ICTコーディネーター”並びに“DXパートナー”としてのパス実現を目指しています。



エコ電子工業株式会社 執行役員  
担当：営業戦略、新規開拓  
守 正幸

### 特徴と強み

九州・山口地区を活動エリアとし、流通業・製造業・運送業など幅広い業種において、上場企業から中小企業まで2,300社以上との取引を誇ります。各分野のトップベンダーとのアライアンス強化に努め、最新のICT技術・サービスを最適にコーディネートしワンストップで提供することにより、お客様の経営戦略やDXの実現を支援します。一方、業種軸とソリューション軸で専任化した営業担当者は、業界特有の課題を熟知しており、豊富な事例をもとに最適なソリューションを提供します。お客様のDX推進を伴走支援するサービスもメニュー化しており、特にデータドリブン経営の実現に注力しています。シンクタンク講師による社内研修コースも開設し、多くのメンバーが共に学んでおり、コンサルティング力の強化に取り組んでいます。

お客様視点に立つことにこだわり、お客様が抱える本質的な課題を捉え、新たな価値をお客様とともに創造していきます。

### 取り巻く環境

- ・2024年問題（運送業/建設業/医師）
- ・電子帳簿保存法の改正
- ・生成AIを活用したサービスの台頭
- ・人口減少/少子高齢化がさらに進行
- ・中小企業にも押し寄せる賃金上昇の波
- ・地方では労働力の確保がより困難に
- ・ジョブ型雇用や外国人労働者の活用

### 事業拡大に向けた成長戦略

- ・地域に根差したICTプラットフォーマーとして社会に貢献する
- ・データとデジタル技術を活用してビジネスモデルや業務プロセス、企業文化や風土を変革する
- ・あらたな価値を提供できる真のソリューション営業 “ICTコーディネーター”人材を育てる

### 2024年度方針

- ・クラウドシフトを加速（IaaS/PaaS取り組み拡大）
- ・データビジネスの解像度をあげる（深さ・広さ・構造・時間）
- ・アライアンス関係強化の推進（専門ベンダー・金融機関）
- ・専門業種大型案件へ集中（体制整備とリスク管理）
- ・2024年問題/電子帳簿保存法改正対応
- ・チームビルディングの推進徹底

### 最新トピックス

富士通と協業して九州一円の地銀系リース会社様をサポートしており高いシェアを誇っています。インバウンドの波が押し寄せる中、来場客の対応など人手不足のテーマパーク様において、DX（業務改革）のお手伝いをしております。またローコード技術（kintone）を活用し、属人化しているバックオフィス業務を見える化することで、業務プロセスの効率化を推進しています。

DXソリューション部はデータ活用に課題をお抱えだった企業様（東京、売上300億）へ、データドリブン経営の伴走支援サービスを提供しました。データ活用基盤が整備され、現場のデータ利用が増加し、データドリブン経営を急速に進展しました。経営指標と営業実績を焦点に、今後は受注確度などの分析に向けて更なるデータ統合を目指しています。



エコ電子工業株式会社 執行役員  
担当：営業戦略  
渡邊 哲之

## ソリューション

公共ソリューション部では、お客様が何を期待しているかを見極めながら、弊社との持続的なつながりがどのような価値を持つか、お客様との結びつきをより意識的に築き上げ強固な関係を構築し受注増を目指します。



エコー電子工業株式会社 執行役員常務  
担当：営業戦略、公共事業、新規事業  
池内 章雄

### 特徴と強み

建設業許可（電気通信工事業）の経営事項審査で九州地域では数少ない1000点を超える実力企業です。この確固たる実績とICTの技術を融合させ、市町村における住民の安心・安全を提供することを目的としています。メーカーとは異なり、複数の機器で最適なシステムを組合せご提供できることが大きな強みです。特に、ご提案から施工工事、保守メンテ、将来の処分までも一貫して行えるOne Stop体制を実現しています。以下は強味です。

- ・災害時に緊急避難情報を伝達する防災行政無線
- ・雨量や河川の水位を感知する河川情報基盤
- ・安定的に水を供給するためにダム貯水量をコントロールするダム管理システムの構築
- ・道路情報表示板の設置等

地域の持続的な発展を支え、住民や職員が真に求めるサービスを提供します。同時にウェルビーイングにも配慮し、健康で満足度の高い職場環境を実現します。

ICTにおいては、近年頻発する線状降水帯による大雨対策として、局地雨量観測システム『EQROS』を開発し、九州全域の自治体・企業向け50箇所に設置しています。

### 取り巻く環境

- ・激甚化、頻発化、局地化する災害対策の強化
- ・防災行政無線のデジタル化
- ・議会議事録の電子化（AI音声認識自動議事録）
- ・再生可能エネルギーのさらなる普及
- ・FOMA通信終了に伴う代替サービス
- ・技術者及び資格者不足と育成
- ・ダイバーシティとインクルージョン

### 事業拡大に向けた成長戦略

- ・明日の日常を支えるサービスで地域の発展を推進する
- ・地域社会や職員の真に必要なサービスを提供する
- ・健康で満足度の高い職場環境を実現する

### 2024年度方針

- ・工事案件の拡大
- ・保守点検業務、修繕業務の拡大と内製化
- ・総合評価点方式の加策強化
- ・議会事務局向けソリューション+DXを継続
- ・局地雨量観測システム『EQROS』の拡大
- ・事業領域を拡大（土木、管、機械器具、風力発電）
- ・隣県への営業強化
- ・女性が活躍できる職場環境整備を推進

### 最新トピックス

#### ・音声認識ソフトウェア

堅調に伸びているのが、AIを活用して音声を文字に変換する音声認識ソフトウェアです。6県庁116の市町村に導入されており、会議等で大活躍しています。取引のある自治体にクロスセルとして、生成AIに注力して運用をご提案しています。これにより、お客様の更なる業務の生産性向上を支援してまいります。

#### ・雨量関連情報の集約

自社製品の雨量システムEQROSの最新バージョンでは雨量のみではなく、気象の事象ごとのデータが各種センサー（冠水計、水位計等のセンサー情報）により収集が可能となりましたので、防災の担当者は、気象情報は一括して確認できます。

#### ・その他の取り組み

日本で唯一製造されている国産風力発電機の普及に挑戦しています。風力発電機は発電効率も高く、安価に設置ができるため、SDGsへの取り組みでも、直接効果が期待できるものです。



再生可能エネルギー分野への進出

## ソリューション

ソリューションシステム部は、「明日のあたりまえ」は『お客様への新たな価値提供』ととらえ、お客様業務へフォーカスし、現場課題・経営課題をお客様と共有するNo.1パートナーとしての地位を目指していきます。



エコー電子工業株式会社 取締役執行役員常務  
担当：技術開発、営業戦略、新規事業  
坂田 祐司

### 特徴と強み

産学連携による社会課題の解決に向けたIoT技術活用の取組みを始めました。大学の研究機関と共同開発を進めることで、未来の技術をいち早く取り入れることができます。例えば、土砂災害危険地域におけるがけ崩れの予兆をとらえるセンサーの試作や、IoT機器を活用する上で課題となる電源供給の問題解決のためのモジュール実用化の実証実験などを実施しています。

また、新たに社会インフラの老朽化問題にも取り組み、老朽化による事故防止に向けた予兆検知技術の研究開発や、点検業務の省力化、効率化に関するソリューションの開発にも取り組んでいます。

それを達成すべく、各人が部門に拘ることなく自由闊達に、組織を超えて縦横無尽に連携していきます。

### 取り巻く環境

- ・ DXなどによるITサービスの需要増
- ・ 人手不足、人材の獲得困難[エンジニアの争奪戦]  
(IT人材：国内100万人、毎年10%が転職)
- ・ 個性が重要視される時代  
(価値観、ライフスタイル、行動様式の多様化)

### 事業拡大に向けた成長戦略

- ・ 労働集約型構造（人月商売、多重下請構造）からスキルやノウハウ（知的財産）をベースとした価値提供型ビジネスへの転換を図る
- ・ サービス型ビジネスの拡充（ストック型収益の比率向上）による収支構造改革を進める

### 2024年度方針

- ・ 共通施策  
柔軟なプロジェクトチームを編成し、新人（若手）教育プログラムを部門横断で行い、人材基盤の平準化と早期育成を目指す
- ・ CPMソリューション導入エンジニアの早期育成
- ・ コンサルティング領域への挑戦、請負化への準備
- ・ 新たなテクノロジー、ソリューションの開拓
- ・ 伴走支援サービスのメニュー確立  
(教育、導入・開発、コミュニティ)
- ・ 意思決定支援ができるAIにチャレンジ
- ・ 部門横断でのプロジェクト連携

### 最新トピックス

本社システム部門は3部5課体制に刷新され新たなスタートとなります。以下は部門のミッションです。

- ・ 第一システム部  
基幹業務中心のビジネス担当の1部は、お客様業務への理解を深める中で、お客様との信頼関係を築き、課題を共有し、パートナーとして地位を確立します。
- ・ 第二システム部  
周辺業務を担う2部は、非定型業務も多く、変化に柔軟に対応できるローコード・ノーコードツールの活用を行い、価値提供型のビジネスを推進します。
- ・ デジタルソリューション部  
データ分析などの先端テクノロジーを活用して、世の中をリードする新しいサービスを創造し、新たな価値を提供し地域社会へ貢献していきます。



スマートなサイネージをご提供

## ソリューション

株式会社イーアイティのインフラソリューションでは、クラウド技術のスキルアップ、ビジネスパートナーとの協業、ストックサービスの提供によりクラウドビジネスへのシフトを加速します。



株式会社イーアイティ 代表取締役社長  
担当：技術開発、新規事業  
野口 英彦

### 特徴と強み

弊社は、企業のコンピューターシステムをウイルスやハッキングから守り、システムがスムーズに動くようにする安全で強固な基盤を設計・構築しています。弊社員は平均年齢20代と若く、大手IT企業配下の大規模プロジェクト、中小企業と直接の小規模プロジェクトなど様々な経験を積みながら、インフラに加え開発のスキルを培っています。

現在、ICTインフラ業界は大きな変化の時期を迎えており、従来の個別に完結していたシステムから、さまざまなインフラを一元管理するクラウドサービスへの移行が進んでいます。この新しい動向に対応するため、弊社はクラウド技術やネットワーク技術の専門チームを設け、お客様のビジネスが常に最前線で競争できるよう、ICT環境の強化を全面的に支援いたします。

フレキシブルな働き方を目指し、社員のエンゲージメントを優先するビジネススタイルへの変革と人を大切に作る組織・環境づくりを目指します。

### 取り巻く環境

- ・DXなどによるITサービスの需要増
- ・クラウドコンピューティングの普及
- ・サイバー攻撃や漏洩などセキュリティ脅威の増加
- ・リモートワークなど柔軟な働き方への要望
- ・大手IT企業の統合や再編による商談の変化

### 事業拡大に向けた成長戦略

- ・労働集約型構造（人月商売、多重下請構造）からスキル・ノウハウ（知的財産）をベースとした価値提供型ビジネスへの転換を図る
- ・サービス型ビジネスの拡充（ストック型収益の比率向上）による収支構造改革を進める

### 2024年度方針

- ・クラウドを扱うプロジェクトへの参画を拡大
- ・従来のIaaS/PaaS/DaaSに加え、FaaSやSaaSなどクラウドサービス全般へ発展
- ・ビジネスパートナーとの協業を深め体制を強化
- ・SEサポートなどストックサービスの取り組みを開始
- ・プロジェクト点検など品質プロセス活動に参画
- ・クラウドやネットワークの最新資格の取得を推進
- ・生成AIを使い込み生産性を向上
- ・リモートワークを推進しながら対面のコミュニケーション機会も増やし、チームパフォーマンスを向上

### 最新トピックス

従来から取引のある大手IT企業から、弊社の技術が高く評価され、公共の大規模Azureクラウドリフトプロジェクトの、クラウドとネットワークのチームに参画しています。

新たに、業務系ソリューションに強みを持つ中堅SIer2社と取引を開始、民需数社向けにAWS構築・運用を行い、コンテナ・ゼロトラストセキュリティなど最新のクラウドサービスを取り扱っています。

これらの取り組みを通じて、エコー電子工業と取引のあるビジネスパートナーからの要員調達を開始、弊社の成長戦略において重要なステップとなります。

### 専門資格者（グループ会社合計）

- ネットワークスペシャリスト（1）
- AWS Certified Solutions Architect Professional（1）
- AWS Certified Solutions Architect Associate（3）
- Azure Administrator Associate（1）
- JDLA Deep Learning for ENGINEER（1）
- Python3 エンジニア認定データ分析試験（3）
- 応用情報技術者試験（6）

### 専門資格者（イーアイティ、上記内数）

- ネットワークスペシャリスト（1）
- Azure Administrator Associate（1）
- Python3 エンジニア認定データ分析試験（2）
- 応用情報技術者試験（1）

## ソリューション

イ・アエラグループのボックスとリサイクルセンターでは、企業で使用しているIT資産をより安心・安全に適正処理できるようITADサービスを展開しています。



株式会社ボックス 代表取締役社長  
エコー電子工業株式会社 執行役員  
担当：ITAD事業  
原田 秀雄

### 特徴と強み

ボックスではリース会社や企業から買い取った使用済みパソコンのデータを完全消去、中古パソコンとして再利用できるリユースビジネスをおこなっています。整備されたパソコンは自社Webサイト等で全国にネットで販売していますが、特に法人需要に対するWeb販売強化に注力しています。

エコー電子工業は1997年に『富士通九州リサイクルセンター』の運営を富士通から委託されて、循環型社会の形成に直接貢献できる事業として、現在も人手による解体を継続しています。金属やプラスチックなどの素材メーカーによる詳細な種類別の要望に応じて、きめ細かく分別することで再資源化の向上を行っています。

特にデータ消去についてはグローバル基準での対応を意識し、設備面も含め万全なセキュリティ体制でサービスを提供しております。リユース・リサイクルを通じて環境・循環型社会への貢献に取り組んでいます。

### 取り巻く環境

- ・情報漏洩対策、セキュリティへの意識向上
- ・Windows10のサポート終了
- ・脱炭素対策、温室効果ガス排出量への対応
- ・法令順守（許可事業、産廃マニフェスト伝票）
- ・国内対応から国際基準による処理へ要望の高まり

### 事業拡大に向けた成長戦略

- ・リサイクル・リユース事業一体化によりITADサービスビジネスを強化
- ・国際基準の破壊処理に対応

### 2024年度方針

- ・安心・安全なITADサービスの提供
- ・ヘルスケア、文教系お客様へのビジネス拡大
- ・関西・中四国地区のリース会社様、企業へのアプローチ
- ・データセンターへのデータ消去、産廃受託の継続



### 最新トピックス

お取引先から求められるセキュリティへの対応は益々厳しくなっており、グローバル基準での対応といったキーワードが出てくるようになってきました。データ消去に対する取り組みが肝になりますが、アメリカ国立標準技術研究所が策定しているガイドライン「NIST SP800-88」や米国国家安全保障局のNSAに準拠した消去への対応は必須となりつつあります。既にソフト消去や物理破壊については基本的に対応しているものの、SSD物理破壊については大変厳しい基準が設けられており、2024年度上期に計画している設備増強で実現できる見通しです。2025年10月にはWindows10のサポート終了を迎えるパソコン入替が急増すると思われるため、早めの行動が必要となります。同時に、Windows11対応の中古パソコン需要も期待されるため販売力強化を図ります。



セキュアなエリアでデータ消去

## Environment

社員や家族、株主をはじめ、取引先、地域社会などステークホルダーの皆様からのご期待やご要望に対し持続的に経営を安定させることで、付加価値として得られた利益を公平に分配しようと努めております。長年“みどり”のスローガンで継続している社会貢献では、環境保護や脱炭素化に向けての対策を講じています。一方、経済的にグローバル化した世界を見渡して、SDGsの目標達成に向けた環境、健康や差別、ハラスメントなど様々な取り巻く諸問題を真摯に受け止めて取り組んできました。“みどり”をきっかけに始まった環境貢献以外でも身近に存在するテーマとして捉えて、日常の事業活動のなかに長期戦略として、一步一步解決に向かって微力ながら努力する所存です。

### 環境活動・ISO14001（みどりの委員会）

1978年の約9カ月に及ぶ福岡大洪水の教訓に学び、福岡の水を守ろうと水源の森基金の経済支援や植樹活動へ参加したのが、弊社テーマ設定のきっかけとなりました。『人とみどりとソリューション』を1996年に発表後、その活動を具現化する『みどりの委員会』を1998年に設置し、まずは水源ダム上流の森林を守る活動を開始しました。また環境マネジメントシステム（ISO14001）を通じて、環境活動の計画・実施・改善を社内制度として継続しています。環境保護、CO2の排出削減、電気や紙の使用量削減、クラウド化（省エネ）、廃プラ対策をメインの活動とし、また、脱炭素社会の実現に向けて照葉樹の森づくり等にフィールドを広げ、社会的責任としての“みどり活動”を常に充実化させています。

### 2023年度の活動報告

社員全員で環境方針の実現に向けて取り組み、各部門が掲げた環境目標の実施状況を、毎月開催する『みどりの委員会』で精査しています。2023年度から運用を開始した日々の環境活動の評価制度「みどりポイント」の活性化・定着の課題が浮き彫りになりました。しかしながら、エコバック推進によるCO2削減施策を「みどりポイント」の対象にすることで活性化を図る計画を委員会内部で検討しています。なお、福岡本社の電灯をLED化したことにより電気使用量の削減を達成するとともに室内の明るさを向上させることで、環境にやさしく活動だけでなくそこで働く社員にも優しい取り組みに繋がっています。

### 2024年度の活動計画

- ・「みどりポイント」施策の活性化  
ポイント対象となる施策のラインナップ拡充
- ・環境活動による拠点管理強化  
拠点によっては、委員会メンバーの増強を検討
- ・他社共創による環境意識の強化  
他社が行っている環境活動へ参加することで  
自社活動（ボランティア）意識の変革に繋げる



「みどりポイント」実績エントリー画面

### 100年の森づくり

1999年から福岡県水源の森基金への協力を通じてダム上流の森で下草刈りや枝打ち、間伐を始めました。2011年には糸島市の放置山林（1.5万坪）を購入し、竹林を照葉樹に変える植林活動を続けています。苗木に選んだ照葉樹は、地中深く15mも根を張り、葉が落ちて腐葉土を作り水を貯えると同時に、雨風や火に耐える強い森をつくります。ところで、杉やヒノキの原産地はシベリアで温暖な地域には適さず花粉が多く飛散して、近年は多くの方が花粉症に悩まされています。このようなことから自然と人間にもやさしい照葉樹を育てることで、長いスパンで地域貢献していきます。



孟宗竹の伐採

### 温室効果ガス排出量

サプライチェーン排出量のうちScope1（自らの排出量）、Scope2（他社から供給された間接排出量）を認識し、削減に努めています。（P6に実績グラフ）営業活動や収集運搬で使う車両への給油（ガソリンと軽油）、一部拠点で利用するガス、全社共通の電気の使用量について、脱炭素経営に向けた3つのステップ「知る・測る・減らす」で、みどりの委員会を推進役として、経営リスク低減や経費削減の面だけでなく、成長の機会と捉えて対応しています。

## 環境会計

環境保全活動に関わる費用と効果を定量的に把握するため『環境会計（環境省環境会計ガイドライン2005年版）』を導入しています。費用とは、環境を改善するために費やした経費・投資額のことで、グリーン商品の開発費や環境活動を管理・維持・推進するために要した経費・人件費などです。効果とは、紙や電気を削減したり、森林再生の間伐や植樹といった環境保護活動を通じてCO2排出の削減につながる価値を指しています。ボランティア活動やイベントへの参加、森林再生や地域清掃などの実績や、リサイクルセンターとパクスでは事業自体が環境貢献につながることから、効果については一部売上を含む内容となっています。



クリーンアップ作戦（長崎大学前）



フラワー作戦（パクス関西工場前）

		分類	主な取組の内容	2021年度	2022年度	2023年度
費 用 *1	事業内	事 公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止など	0	0	0
		業 地球環境保全コスト	省エネルギー対策、地球温暖化防止など	1,731	1,438	1,590
		内 資源循環コスト	資源の効率的利用、廃棄物減量化など	387,706	420,927	463,725
		上・下流コスト *3	上流または下流で生じる環境負荷抑制	0	0	0
		管理活動コスト	環境マネジメントシステムの整備・運用・教育など	3,979	4,784	6,505
		研究開発コスト	研究開発など	571	920	2,243
		社会活動コスト	社会活動における環境保全など	2,323	1,876	7,343
		環境損傷対応コスト	土壌・地下水汚染などの修復など	0	0	0
合 計				396,310	429,945	481,406
効 果 *2	事業内	事 公害防止効果	大気汚染防止、水質汚濁防止など	0	0	0
		業 地球環境保全効果	省エネルギー対策、地球温暖化防止など	158	184	1,416
		内 資源循環効果	資源の効率的利用、廃棄物減量化など	924,685	998,065	1,030,684
		上・下流効果	上流または下流で生じる環境負荷抑制	175	150	201
		管理活動効果	環境マネジメントシステムの整備・運用・教育など	114	117	124
		研究開発効果	研究開発など	0	0	0
		社会活動効果	社会活動における環境保全など	1,181	1,473	791
		環境損傷対応効果	土壌・地下水汚染などの修復など	0	0	0
合 計				926,313	999,989	1,033,216
収支（効果－費用）				530,003	570,044	551,810

CO<sub>2</sub>低減量 = 465,412kg \* 4  
 約52,888本の40年生のスギが1年間に吸収する二酸化炭素量に該当し  
 福岡ドーム317杯分の大気中Zに含まれる二酸化炭素量に相当します。



- \* 1：費用
- ・リサイクルセンター/パクスの年間経費
  - ・本店のLED化/空調機器の入替/印刷ログツールの減価償却費
  - ・各事業所において廃棄物の分別に係る費用
  - ・内部環境監査/外部審査に係る費用
  - ・みどりの委員会メンバーの活動経費
  - ・森林保護活動に係る費用
  - ・環境保全を行う団体/自治体への寄付及びバイオマス電力購入（人件費は（活動時間×人件費単価）で算出）
- \* 2：効果
- ・リサイクルセンターにおける資源再利用による収入
  - ・パクスにおける中古パソコン販売による収入
  - ・中古パソコン販売に伴うCO<sub>2</sub>発生抑制（注1）
  - ・低消費電力機器の導入及びシステム導入による資源抑制効果
  - ・森林保護/環境保全によるCO<sub>2</sub>吸収促進（注1）
- 中古パソコン販売による資源再利用の係数
- ・ノートパソコン：80kg-CO<sub>2</sub>/台
  - ・デスクトップパソコン：172.4kg-CO<sub>2</sub>/台

- \* 3：上・下流コスト
- 事業エリアに製品やサービスを投入する前の領域（上流）で発生する環境負荷を抑制する取り組みのためのコストと、事業エリアから製品やサービスを産出し排出後の領域（下流）で発生する環境負荷を抑制する取り組みのためのコスト
- \* 4：CO<sub>2</sub>低減量
- 環境保全活動によるCO<sub>2</sub>低減量を次のシミュレーションで算出
- ・CO<sub>2</sub>低減量 = 効果額（左表：効果の合計額）÷CO<sub>2</sub>貨幣価値
  - ※ CO<sub>2</sub>貨幣価値原単位：CO<sub>2</sub>削減効果を便益計測対象とした
- 参考：国土交通省  
 『国土交通省の事業評価におけるCO<sub>2</sub>排出量の扱いと単価』より  
 CO<sub>2</sub> 1トンあたり2,220円として換算
- \* 5：CO<sub>2</sub>吸収量・大気中の二酸化炭素量です。
- スギの木のCO<sub>2</sub>吸収量は、林野庁の係数を元に算出  
 二酸化炭素量は、CO<sub>2</sub>濃度は気象庁の観測地点（与那国島）を元に424.4ppm、福岡ドームの容積176万m<sup>3</sup>として算出
- 参考：林野庁 [https://www.rinya.maff.go.jp/j/sin\\_riyou/ondanka/con\\_5.html](https://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyou/ondanka/con_5.html)  
 参考：気象庁 [https://www.data.jma.go.jp/ghg/kanshi/obs/co2\\_yearave.html](https://www.data.jma.go.jp/ghg/kanshi/obs/co2_yearave.html)

## Social

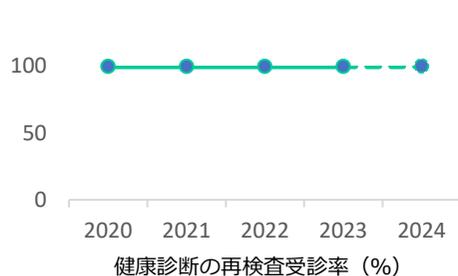
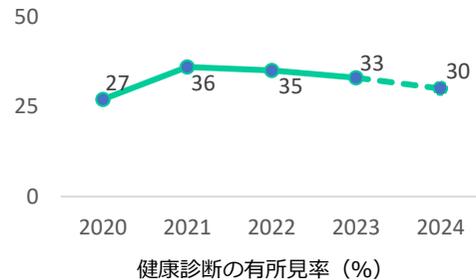
弊社では1996年に企業理念である「人とみどりとソリューション」を発表し、事業での地域貢献のみならず社員が働きやすく働き続けられる職場環境や制度の充実を通じて、真摯に社会課題と向き合い、その解決に直接的・間接的に取り組んできました。2015年に国連でSDGsが採択され、これまでの弊社での活動がSDGsの目標実現へ通じる部分とも重なり、今後も継続してまいります。



### すべての人に健康と福祉を

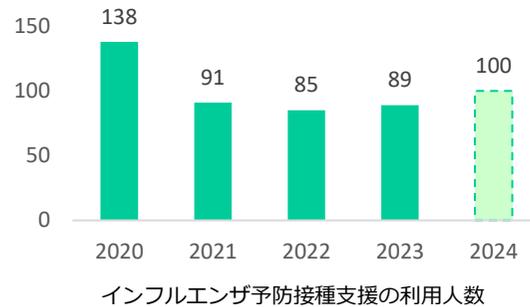
病気を早期発見、早期回復してもらいたい

毎年実施する健康診断の有所見率に注目しています。年齢を重ねるにつれて所見は増える傾向にありますが、放置されがちな再検査（受診率7年連続100%）を促すことで、社員の安心と健康回復を支えています。



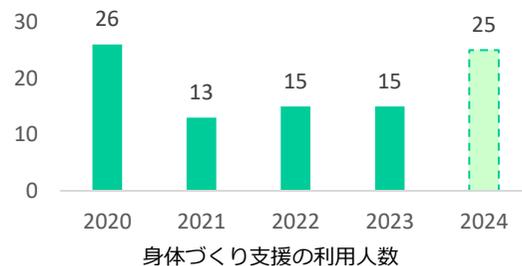
予防接種で重症化を防ぎたい

インフルエンザ予防接種費用の支援を続けています。コロナワクチンと同時接種の影響から減少しましたが、発症後の重症化を防ぎ早期回復に役立つため、希望者に制度を活用してもらっています。



強い身体作りを心掛けてもらいたい

トレーニングジムやフィットネス、ヨガ教室などで体を動かすことにより心身の健康維持、体力増進やストレス解消、また余暇充実を目的として施設利用料を支援しています。コロナ禍では施設が休業したこともあり利用者が減ってしまいました。ところで、運動が苦手な社員には、福岡ソフトバンクホークス観戦券や佐世保クルーズ体験、動植物園入場券などを用意しています。チケット数に限りがあり毎年抽選制となっています。



交通事故を減らしたい

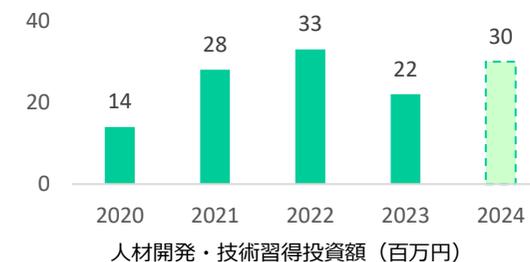
高齢ドライバーによる交通事故が社会問題となっています。認知機能や運動機能の低下が事故を起こしやすいと考えられています。そこで「運転技能向上トレーニング・アプリBTOC（株式会社仙台放送）」を提供することで「運転技能」「認知機能」「心理状態」を高め、企業や団体の「安全運転管理」や「健康経営」を支援し交通事故がない社会を目指しています。



### 質の高い教育をみんなに

学ぶ意欲を応援したい

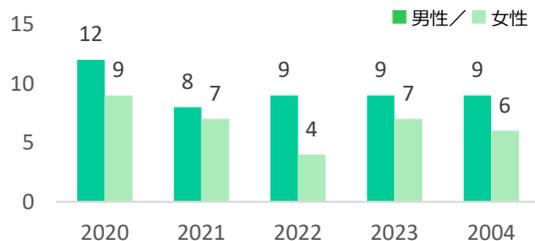
学びたい時にいつでも学習が始められ“学び放題”の定額オンライン講座を導入したこともあり総額は減少しましたが、新入社員研修、中堅社員研修、幹部養成、また職種に応じた専門的な技術や知識などカリキュラムを体系化し積極的な予算を確保しています。



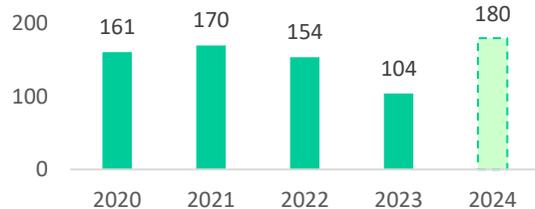
## 働きがいも経済成長も

誰もが活躍できる職場にしたい

技術職を志望する女性の増加傾向もあり、新卒入社の男女比率が縮まってきました。弊社では積極的にインターンシップ（大学）や職場体験（中学/高校）を受け入れて業界に興味をもつきっかけを提供し、技術者不足に直面するボトルネックに抗います。



新卒採用人数

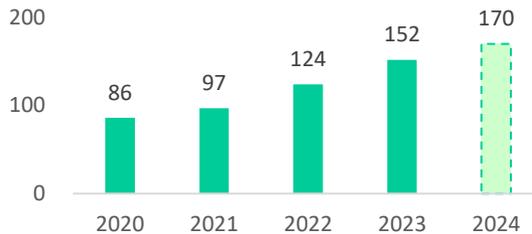


インターンシップ受入人数

## つくる責任つかう責任

限りある資源を有効活用したい

新品商品の製造に要する金属資源の利用や過程で発生するエネルギーを抑えるために、環境負荷を軽減させるリユースビジネスに取り組んでいます。廃棄される情報機器は丁寧に解体・分別することで再度素材化し、再資源として90%以上を循環させています。



中古パソコン販売台数 (千台)

機器の小型・軽量化もあり、リサイクル資源の入庫量は減少傾向ですが、データの完全消去など社会的にも厳重な情報漏洩対策が求められています。確実に対応することができる弊社では、徹底したセキュリティ環境の下で信頼に応える体制を整えています。

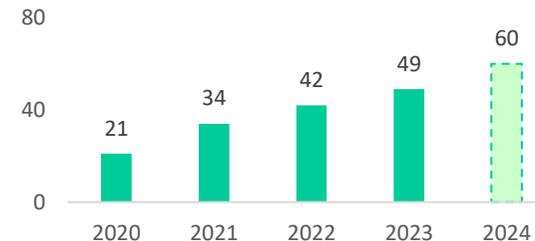


資源リサイクル量 (ト)

## 気候変動に具体的な対策を

自然災害から地域を守りたい

2017年に局地雨量観測システム『EQROS』を開発しました。河川氾濫や土砂災害に起因する降水量をクラウドで監視し住民に公開するサービスです。太陽光発電の蓄電池を搭載（電源工事は不要）しており、どこでも簡単に設置することが可能です。昨今多発している線状降水帯で、狭いエリアでの局地的な雨量をリアルタイムに観測することができます。



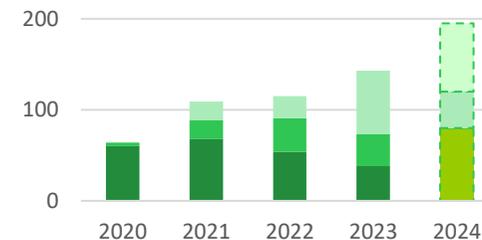
局地雨量観測システム設置台数

## 海の豊かさを守ろう 陸の豊かさも守ろう

生態系保護や温室効果ガス対策に貢献したい

100年の森づくり（福岡県糸島市）では放置されていた孟宗竹を伐採して照葉樹へ植え替えCO2を吸収する生きた森への里山再生、東京都の葛西海浜公園に広がる砂浜では打ち上げられた漂流ゴミを拾う美観維持と海洋生物や渡り鳥の生態系を保護するラムサール条約登録湿地の保全に努め、長崎県の佐世保川や長崎大学周辺では清掃を行うなど、全社をあげて地域活動に参加しています。またパクス関西事業所（兵庫県加西市）の工場前では花壇の手入れを行い町内美化に取り組んでいます。

■ 100年の森づくり / ■ 東京葛西砂浜清掃 / ■ 長崎県下清掃



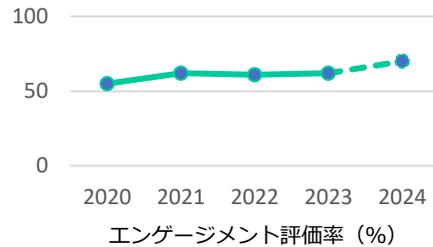
ボランティア参加人数

## ワークライフバランス

新型コロナ感染防止対策を契機に、弊社でも勤務形態や企業活動が大きく変化しました。多様化する働き方への進化を止めず、これからも社員が働きやすく、働き続けられる職場環境の変化に対応していきます。同時に、高い意欲とモチベーションを維持できるようにエンゲージメント向上を追求していきます。

### ・心理的安全性の高い職場づくり

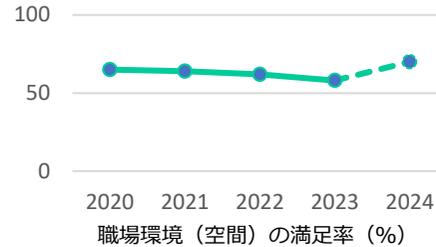
組織内の誰もが自分の考えや気持ちを安心して表現することができるように、組織の現状チェックを毎年実施しています。職場環境の課題や上司と部下の関係性、部門間での相違など、数値化された点数の定点観測と経年変化による行動変化を確認しています。また、匿名コメントで得られた本音を部門長へフィードバックすることで、部門方針に改善対策を盛り込むなど職場環境改善に活かしています。



※毎年2月にアンケート方式で実施  
2023年度は2月1日から15日に行い、有効回答125名分を集計

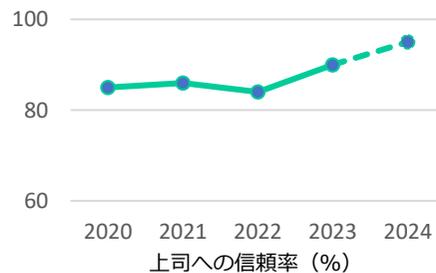
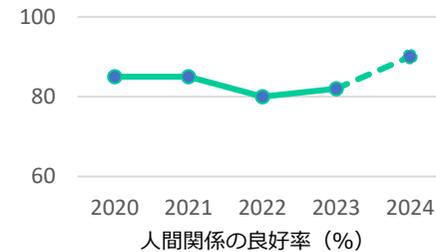
### 職場環境について（空間、湿度、温度、照度等）

コロナ禍ではテレワークを増やし、事務所には人が少なくパーソナルスペースを大きく、出社が増えるとエアコン感度の違いによる席替えにも配慮しています。



### 職場の人間関係について（同僚、上司との関係）

拠点や部門の点差から、日常のコミュニケーションの取り方や言動なども振り返り、チームビルディングに活かしています。



### 検診の充実と予防の促進

健康で元気に働くためには、身体のチェックとメンテナンスが重要です。年1回の健康診断では、法定項目以外のオプション検査受診を追加しています。対象年齢になると前立腺腫瘍マーカー(PSA)、腹部超音波、脳ドック、若年乳がん検診などを受診し、早期発見・早期治療できる安心感を重視しています。また、真夏の熱中症対策やジュース等による過剰糖分接種を抑制するため社内にウォーターサーバー（冷水・温水）を設置して、成人病予防を促しています。

### 絆とコミュニケーション

健康増進の一環で、朋遊会（社員会）に登録されている部活動の運営費（大会出場料や施設利用料など）を支援しています。なお、少規模の活動も認めており、各自が目標を定めて一所懸命に取り組んでいます。24年度にはペイペイドームのスーパーボックスを社員に開放し、家族参加型でソフトバンクを応援して野球を楽しみ、子供たちに大好評でした。

部	地区	2020	2021	2022	2023
バトミントン部	佐世保	14	14	14	31
バスケットボール部	福岡	17	16	15	12
ボルダリング部	東京	10	9	9	10
キャンプ部	福岡	---	---	7	10
フットサル部	神戸	15	15	15	9
チャリ部（自転車）	福岡	7	7	7	5
家庭科部	福岡	---	---	5	5

活動中の部活動（人）

## 人材育成

イ・アエラグループの企業理念「人とみどりとソリューション」には「人」が含まれるように、会社で最も重要な資産の一つが人材と考えています。社員一人ひとりが安心して仕事に取り組み、働きやすい環境整備はいうまでもなく、働きがい（能力開発）を追求して、誇りを持って可能性を最大限に発揮できるように人材育成にも積極的に取り組んでいきます。

### ・新入社員育成カリキュラム（2年）

#### 共通研修と仮配属

入社後の3カ月間は、職種に関係なく共通カリキュラムを用意しています。ビジネスマナー編は合宿研修を通じて生活リズムと心構えのスイッチを整え、学生から社会人へマインドを切り替えます。そして社会常識として必要なコンプライアンス、人権モラル、メンタルヘルスなどを学びます。IT基礎編では、座学で情報セキュリティやアルゴリズム、プログラミングを実技で学習します。理解度テストが繰り返され、自分の成長を実感することができます。実務体験編では実際の営業部門、SE部門、ITAD部門のそれぞれの現場に赴き、実践研修を通じて、グループ全体の役割と事業内容に理解を深めます。その後3ヶ月は仮配属でのオンザジョブトレーニングとなり、10月にいよいよ正式配属されます。

#### カンガルー研修（1.5年）

トレーナー（先輩）とトレーニー（新人）が目標を共有して一緒に成長できる研修体系で、カンガルーの子が母親の袋の中で育てられる様子になぞらえ『カン

ガルー研修』とネーミングしました。新入社員の早期成長には、“俺の背中を見て育て”ではなく、自分の仕事には何の意味があるのか、まずそのために仕事の全容を理解しておくことが重要です。そこで携わる業務の一連の流れを2年生までの期間で一通り経験し、仕事の全体像や本質を理解できるようになります。2年目の研修最終日には「立志式」を行い、これまでの成長ぶりを役員や幹部の前で披露します。弊社では幹部昇級要件で英会話力必須としたおり、入社2年目までに基礎レベル（TOEIC400点以上）の習得を義務付けました。

### ・キャリアマップ

#### 中堅スキルアップ

中堅社員になると課題対応で判断する機会が増えますので、技術習得やコミュニケーション教育、業界動向からトレンドなど、幅広い情報や知識、経験が武器になります。社会人大学（九州生産性大学）で財務やマーケティング、データ分析等の専門講座を受講し、これまでに累計161名が卒業しました。

#### 幹部・リーダー育成

MBAレベル（九州・アジア経営塾）の1年間コースを選択し毎年1名を送り出しています。著名な講師陣が教鞭をとり、受講生の他社リーダーと切磋琢磨しながら刺激を得ています。次世代リーダー育成では、担当職務から将来の進むべき成長戦略を踏まえた3年単位のビジネスプランを作成し、成長すべき市場やチャレンジしたい技術などをベースに実践していきます。

#### 教養と情熱を共有

毎年10月には各分野の一流講師による旬な話題から成功プロセスの経験談などをテーマに社内講演会を実施しています。23年は2008年に開催された北京オリンピックでセーリング49er級12位と活躍された石橋頭様にご登壇頂きました。ご自身の経歴や競技生活を振り返られながら、成功ばかりではなく挫折や失敗談もオープンに笑いあり涙ありの展開に、前向きな行動とコツコツと積み上げる努力が大事なことに気づかされました。毎回講師の情熱に心を揺さぶられ、全社員と一緒に感動を共有しています。



オリンピック石橋様（左）と小林社長

講座	2019	2020	2021	2022	2023	累計
九州生産性大学	5	中止	9	4	4	161
九州・アジア経営塾	1	1	1	1	1	9
TOEIC受験	77	33	15	38	24	292
日経TEST受験	15	2	8	8	2	57
GET研修	6	中止	中止	中止	中止	48
トレッキング研修	20	中止	中止	中止	19	332
ハラスメント研修	---	---	---	20	80	100

特徴的なカリキュラム受講実績

## 改善活動 (COM委員会)

### 活動目的

『COM活動』(Customize Our Mind)と称して、身近なところから実践できる「カイゼン活動」に取り組んでいます。生産性向上、品質向上、コスト削減、安全衛生、売上拡大、RPAのテーマに加えて、属人化解消、MS365をテーマとして活動を行っています。当委員会ではCOM活動の啓蒙及び支援、活動内容の評価を実施し、時代の変化に迅速にかつ柔軟に適応していく風土づくりを目指します。

### 2023年度活動報告

期初にチームとして計画的に改善目標を定めて取り組む「事前COM活動」と、現場で日々発生する課題を即日解決していく「随時COM活動」の2種類があります。成果が認められると本人にポイントが付与され、賞与の加点評価となり還元される仕組みとなっています。2023年度に実施された特徴的で成果の高かった「イイCOM」事例をご紹介します。

「MS365活用による人事情報登録ワークフロー作成」

Teams、Forms、Power Automate、EXCELを利用して、チャンネル内でワークフローが完結する仕組みを構築し、業務効率化に貢献しました。



## 新ビジネス創出 (Canvas委員会)

### 活動目的

Canvas(Create Added New Value Service)委員会では、弊社のビジョン「ICTで共に明日のあたりまえをつくる」の一翼を担うため、お客様のDXや社内DXを推進しています。全社員参加型で年1回ビジネスアイデアを募集し、予選会を通過したアイデアは公開討論でさらに具体化を進め、キラリと光るビジネス案を発掘します。入選すると研究予算を獲得し、自社ソリューションへ育て上げる活動です。

### 2023年度活動報告

活動成果の見える化として、委員会発足後7年間にわたりこれまで各部門や有志から応募された300以上のアイデアを整理して社内情報共有ツールに公開しました。また、12月には厳選された10案のビジネスアイデアによるプレゼンコンテスト「Canvasフェスタ2023」を全社公開オンライン生配信イベントとして開催しました。視聴者による採点を実施した結果、「カラス対策IoT」が1位を獲得しました。

### 2024年度活動計画

ビジネスアイデアを、現実的なビジネスプランに発展させるには様々なスキルが必要となります。委員会では、アイデアのビジネス化に必要なステップを整理するとともに、ビジネスプラン作成の学習支援などを行います。

また、委員会メンバーもスキルアップの必要性があることから、各種イベント等で最新技術や旬なトレンドの情報収集および事例学習等を計画しています。

## 社内改革 (付加価値向上委員会)

### 活動目的

新しい視点や発想で付加価値向上を実現しようと2017年に実施した若手合宿で議論された諮問答申から、EBA(EAERA Brush-up Advisor)委員会が誕生しました。サブテーマに「会社と社員のシンクロ率100%を実現する」を掲げ、会社への提案提言を行っています。具体的には「EBA意見箱」へ寄せられる意見の収集と対応、継続実施活動の取捨選択や強化推進、周知不足活動の共有と新生産性向上の提案に注力しています。

### 2023年度活動報告

社員から生の声を収集する「EBA意見箱」の運用を継続し、身近な改善や制度の見直しなど幅広く提言しています。今年度は「会議の議事録作成にかかる時間が多く、業務を圧迫している」という意見のもと、弊社が提案・販売している議事録作成支援システム「AmiVoice」の社内導入を決定しました。さっそく多くの社員に活用いただき、議事録作成という間接作業の工数削減を実現し、職場環境改善と生産性の向上に大きく貢献しました。

### 2024年度活動計画

意見箱環境を周知・啓蒙し、活動状況が見える化することで、「投稿すれば動いてくれる」という意識を根付かせ、半期で12件(月平均2件)の意見投稿を目指します。また、弊社60年の歴史の中から積み重ねられてきた様々な取組みを洗い出し、先人たちの努力に敬意を示しながら、デジタル化やデータ化を進めて省力化、また形骸化しているものを排除し、本当に必要なものの強化推進に取り組んでいきます。

## 社内交流（朋遊会）

### 活動目的

社員会（For You Club：朋遊会）では社員同士および家族の親睦を本旨とし、福利厚生と生活文化の向上を図ることを目的としています。主な活動は社員旅行の計画・実施、スポーツイベント等の企画立案、部活動支援、慶弔見舞等があります。こうした活動を通じて、社員同士の交流と健康促進にも貢献していきます。

### 2023年度活動報告

部活動の活性化を狙いとして部活動の認定条件緩和し、新たに家庭科部とキャンプ部が発足しました。創立60周年を迎えた2023年は記念式典（7月）、社員旅行（11月）を実施し、コロナ禍後に全社が集う久しぶりの機会です。交流を深めることができました。

### 2024年度活動計画

部活動支援を継続するとともに、健康促進のイベントを計画しています。例えば過去に実施したようなソフトバレーやバーベキューなど、社員が楽しんで参加してもらえるよう工夫します。さらに2025年度に計画している社員旅行の検討準備に取り掛かります。



社員旅行（エスコフィールド）

## 社会貢献

ボランティア活動に参加する社員を積極的に支援しています。社有林100年の森づくり（P.15）のみならず、地域清掃やイベントスタッフ、災害復旧支援などでの体験を通じた社会の一員としての自覚を促し、地域社会への貢献に寄与しています。

### 地域ボランティア

2018年にラムサール条約湿地に登録された葛西海浜公園（東京都）の干潟に漂着するゴミ拾いは2016年から累計281名が参加しています。また長崎県から登録認定された河川愛護団体として佐世保川や長崎大学周辺等での清掃活動、パクス関西事業所では工場前に花壇を設けて町内美化に取り組むなど拠点ごとに地域活動へ参加しています。



海岸清掃（葛西海浜公園）

### イベントボランティア

行事や大会などの運営スタッフとして活動する社員にボランティア休暇制度を設けています。これまでに福岡マラソン（給水係）、東京五輪（選手村等）、トライアスロン全日本選手権（ドーピング検査補助）、東日本実業団陸上大会（周回の鐘）、東京湾岸ウォーキング大会（スタート誘導）等で活動しています。

### 災害復旧ボランティア

東日本大震災を契機に現地でのボランティア参加を志願する社員へ交通費や食費を全面バックアップしています。熊本地震や度重なる北部九州豪雨などでも実施しました。今年元旦に発生した能登半島地震では交通状況からすぐに現地へ行くことはできませんでしたが、1月に会社と社員一同からの義援金を石川県へ寄付しました。また仮設住宅へ避難せざるを得なかった皆様への食器寄贈活動（三谷産業株式会社様）に協賛させていただきました。5月には先兵隊を派遣し、今後も支援を必要とする現地ニーズに合わせて取り組みます。被災地の一日も早い復興を願っております。



能登半島支援活動（輪島市）

## 外部からの評価

### 認定や登録を通じた可視化

弊社の取り組みが社会からも受け入れられ、正しく実施されているのかを客観的に確認できるように、国や自治体が主催する認定制度や宣言・登録を活用しています。地域の代表として自覚を持ち、内閣府が提唱する「地域の課題は地域で解決する」ことを促進する地方創生の自律的好循環政策を実践する地域貢献と、時代の流れや新しい手法など常に変化を意識しながら人・社会・地球環境の調和を図ります。

## Governance

健全なグループ企業経営を行い、組織がそれぞれの目標達成に向けて適切に行動できる環境を提供し、基準やルールに基づく公平正大な管理体制を整えています。社員が安心して働き続けられるために疑義なく不正や不祥事を防ぎ、公正な判断ができるよう委員会活動を通じた社員間コミュニケーションを充実することで、自ら管理・統制できる強い組織作りを目指します。

### 品質保証・ISO9001 (品質管理委員会)

#### 活動目的

品質マネジメントシステム (ISO9001) を継続的かつ効果的に運用することで品質を維持・向上させ、地域の安心・安全そして持続的発展に貢献することを目的とし、公共ソリューション部門で取得しています。ライフラインとしての電気や通信などの公共インフラ整備で、高度な技術力や安定した業務品質の追求を行っています。とりわけ自治体・地域住民・各コミュニティから真に求められるサービスの実現を担う施工は、技術仕様や品質要求事項、適用される各種法令・規制事項を満たした製品やサービスの提供が厳重に求められます。これらを実現するために、品質管理委員会では、PDCAサイクルを回し常に高品質・高信頼な仕事を目指し、お客様満足度向上に努めています。

#### 2023年度の活動報告

2004年に品質管理と技術力向上を目的に委員会を設けて2023年度で20年目となりました。現在はISO9001:2015版に準拠した品質マネジメントシステムの運用を通じて、継続的な品質改善によってお客

様満足度の向上を目指してきました。毎年3月に実施している顧客満足度アンケートでは、GOODを頂きました。また3カ年計画では「クレームゼロ」「施工不良ゼロ」を目指し、さらに高い品質を実現することで、お客様からの信頼を得られるよう努力してまいります。

#### 2024年度の活動計画

工事案件の受注拡大に向け、官民間わない営業活動を展開していきます。その中で今まで施工実績の無い工事にも果敢に挑戦しなければなりません。その際に官民間わず重要な事は品質です。ISO9001取得20年間に培った品質管理手法を武器に新たな市場でさらなる活躍を目指します。

### 機密情報・ISO27001 (セキュリティ委員会)

#### 活動目的

企業経営において、情報は根幹を成す重要な経営資源であり、情報資産を保護することは企業や組織にとっての社会的責務の一つでもあります。イ・アエラグループは循環型ICTソリューション企業として、情報・通信機器の販売からシステム開発・保守、使用済み機器の引き取り、そして廃棄までのサービスを一貫して提供しています。これらの情報資産をライフサイクルに応じて故意・過失・事故および災害などのあらゆる脅威から適切かつ厳重に保護することで、事業活動を継続的かつ安定的に確保し続けます。そのために情報セキュリティの重要性を認知し、ISMS (Information Security Management System) 基本方針や関連する法令を遵守して、全ての関係者に啓発を行い、サービスの向上を図ります。

#### 2023年度の活動報告

2023年12月のISO27001継続審査では不適合および是正勧告はありませんでしたが、改善の余地が4件ありました。これらを優先課題として強化見直しに着手しています。2023年5月から新型コロナウイルス感染症も5類に移行され、経済環境は好転しICT市場も活性化していますが、それに伴いコンピュータウィルス感染等のセキュリティ事故も多数発生しています。社員一人ひとりの意識を向上させるため、e-learningによるセキュリティ教育や標的型メール訓練を実施しました。またインシデント報告ルールについての見直しを行い、迅速かつ正確な情報をエスカレーションできるように改善を図りました。

#### 2024年度の活動計画

2022年10月にISO/IEC27001の規格改正が行われたことから、2024年12月に予定されている更新審査では、新規格に則った移行審査も併せて実施されます。各部門での運用について大きな変更はありませんが、新たな管理策の検討が必要となり委員会メンバーを中心に推進していきます。情報セキュリティへの意識は年々向上しているものの、ヒューマンエラーや外部からの攻撃はいまだ続いており、一人ひとりが自身の行動に自覚を持ち、慎重に行動していく事が重要となります。このような状況の下、ISO/IEC27001新規格に沿った管理策への精査・見直しを行うとともに、全社員のセキュリティリテラシーを更に向上させられるよう取り組んでいきます。

## ハラスメント対策 (No moreハラスメントチーム)

### 活動目的

ハラスメントのきっかけを早期発見・早期処置することを目的に、2023年4月にハラスメント相談窓口を開設しました。ハラスメントに関して悩んでいる社員や相談を受けている社員、近くでハラスメントに当たる行為を目撃した場合等の対応窓口として、無記名でも可能な相談・通報制度を整えました。調査結果は内部で隠匿せず、できる限り無記名で告示することで再発防止に役立てます。自由で働きやすい環境作りに取り組みます。

### 2023年度の活動報告

3つの計画を実行しました。まず、該当する言動があった場合に誰でもいつでも速やかに相談できる窓口を開設しました。次に、専門講師を招いた社内研修を実施し、時代に即した組織風土・企業文化を醸成できるコミュニケーション手法を学び、100名が修了しました。さらに理解の浸透と日常の振る舞いでの定着を促すために隔週でメルマガ配信を続けています。このような活動の結果、2023年度の相談・通報はありませんでした。

### 2024年度の活動計画

相談窓口は継続運用します。また厚生労働省が公開中のVRハラスメント動画学習の推進等、更なる浸透を図ります。ハラスメントがなくなる要素として、してはいけないことを知らない「無知」、自分の行為がハラスメントだと気づかない「無自覚」、気にし過ぎて適切なコミュニケーションを取らない「過敏」があります。このような状態の解消を目標に、未然防止、社員教育、全社への周知を推進していきます。

## 社内新聞 (ニュース編集委員会)

### 活動目的

委員会活動で最も古い歴史を持つ社内報「イ・アエラニュース」は、2024年5月号で213号の発行を迎えました。本誌の目的は、社内のさまざまな委員会活動や行事をはじめ、経営情報(決算関連報告等)、仕事のトピックスや社員の活躍ぶりを中心に、社員やご家族、ステークホルダーの皆様へ最新情報をお届けします。いわゆる「会社と家族を結ぶ架け橋」として、各拠点で働く事業所のメンバーの心の支えとして、Webと紙面の両方でお届けしてまいります。

### 2023年度の活動報告

各種経験値ごとの合宿(若手合宿、PL合宿、方策合宿)、全体会議に関する記事等、社内活動を中心に情報発信を行いました。また、4年半ぶりの社員旅行を開催することができ、イ・アエラグループの華やかな活動を掲載することができました。

### 2024年度の活動計画

読者に「読みたい!」と思われるタイトルの検討、紙面全体の流れや統一性を意識した校正ノウハウの蓄積は今年度も継続します。編集メンバーを複数人体制にすることで生産性を上げて紙面品質の向上に繋がります。社員やご家族にも伝わりやすい紙面作りや社内情報の収集も強化します。また、グループ社員同士の対面交流や、個人・家族で余暇を過ごす時間も増えてきましたので、四半期毎にグループ/各社/プライベートなどのトピックスを共有し合うスペースとして貢献できる紙面づくりを行います。

## グループ会社

### 株式会社イ・アエラ

設立 2012年11月1日 資本金 60,000千円  
代表者 代表取締役社長 松本 清人 社員数 36名  
本社 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ビル9階

### エコー電子工業株式会社

設立 1963年4月1日 資本金 100,000千円  
代表者 代表取締役社長 小林 啓太 社員数 196名  
本社 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ビル9階  
本店 長崎県佐世保市万徳町4-18

### 株式会社バクス

設立 2006年5月1日 資本金 10,000千円  
代表者 代表取締役社長 原田 秀雄 社員数 70名  
本社 佐賀県鳥栖市藤木町10-30

### 株式会社イーアイティ

設立 2014年2月13日 資本金 20,000千円  
代表者 代表取締役社長 野口 英彦 社員数 14名  
本社 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ビル9階

### 株式会社九州テン

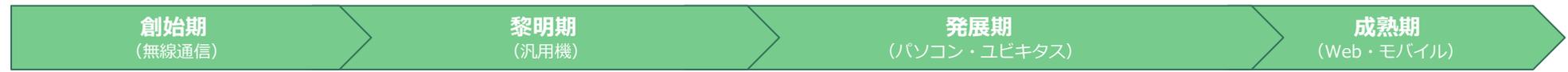
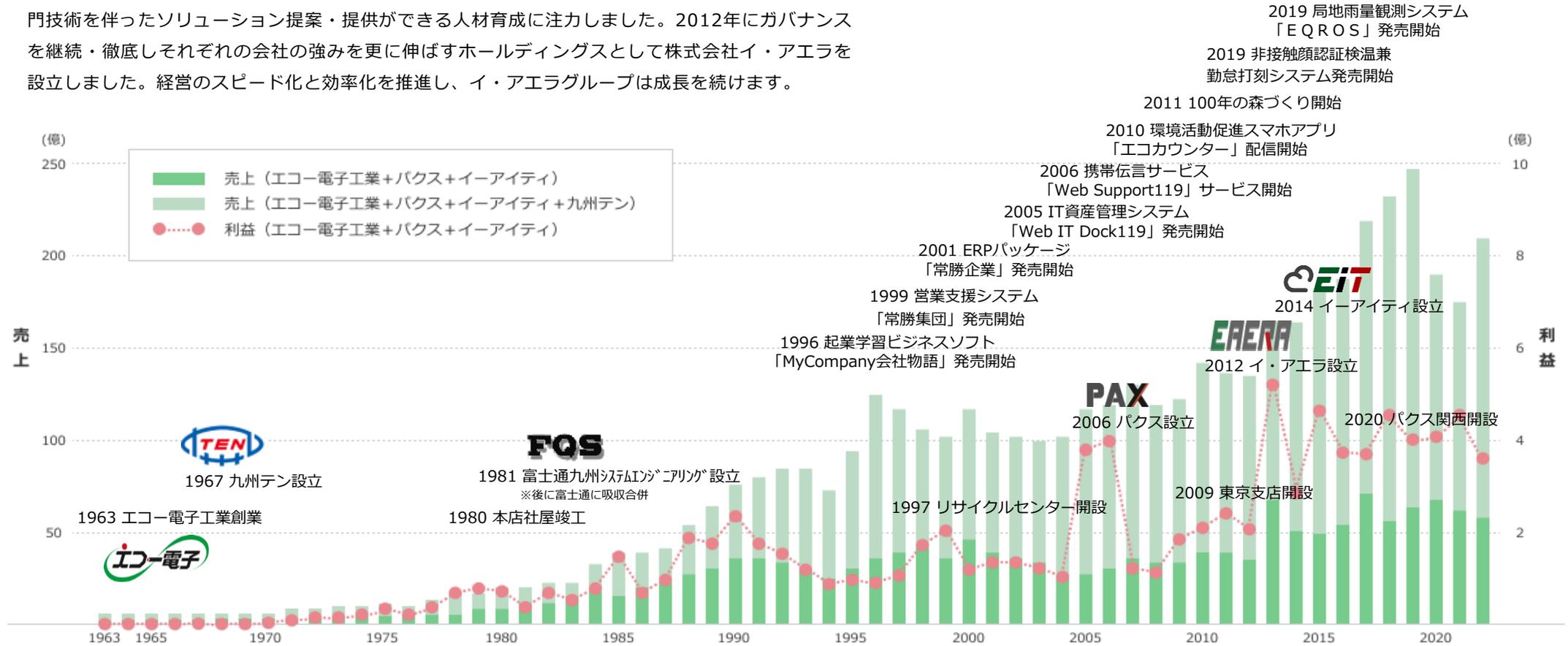
設立 1967年12月1日 資本金 100,000千円  
代表者 代表取締役社長 前田 一郎 社員数 649名  
本社 福岡市博多区博多駅前2-19-27九勸博多駅前ビル6階  
本店 佐世保市小佐々町葛籠278-18

### 株式会社エムアイエフ

設立 2015年1月6日 資本金 20,000千円  
代表者 代表取締役CEO 藤村 等 社員数 15名  
本社 福岡市博多区博多駅前1-7-22第14岡部ビル6階

# 成長の軌跡

戦前の基幹産業だった炭鉱を閉山し、揺籃期にあった通信の分野に進出することを創業者である小林富士男は一大決心しました。1963年にエコー電子工業は神戸工業の特約店として、無線機の販売と修理から始まります。80年代は電子技術が飛躍的に発展し、コンピュータが身近になり始め、システム開発の重要性が増してきました。90年代にインターネットの時代が到来すると、高度な専門技術を伴ったソリューション提案・提供ができる人材育成に注力しました。2012年にガバナンスを継続・徹底しそれぞれの会社の強みを更に伸ばすホールディングスとして株式会社イ・アエラを設立しました。経営のスピード化と効率化を推進し、イ・アエラグループは成長を続けます。



- 東京五輪
- 三池炭鉱爆発 3億円事件
- 博多駅現在地へ移設
- 札幌五輪
- 第1回先進国首脳会議
- 福岡大濁水
- 長崎大水害
- 福岡市営地下鉄開業
- ブラザ合意
- 日航機墜落事故
- 福岡ダイエーホークス誕生
- 湾岸戦争
- 普賢岳噴火
- 福岡ダイエーホークス初優勝
- 長野五輪
- 阪神淡路大震災
- 福岡ダイエーホークス初優勝
- サッカーW杯日韓大会
- 福岡県西方向沖地震
- リーマンショック
- 東日本大震災
- 九州新幹線開業
- 熊本震災
- 東京五輪
- 能登半島地震
- 西九州新幹線開業

## 第三者コメント

弊社が今後も持続的な成長を続けていくために、第三者のお立場から、当社に対する評価や期待についてメッセージをいただきました。

エコ電子工業を中心としてイ・アエラグループが戦後の九州地区で炭鉱終焉を迎えた混乱の時代から61年もの長い間、創業から絶え間ない努力でグループを今日まで進化・発展し続けてこられていることに敬意を表します。

私は富士通グループに50年近く従事し、ICT産業の目覚ましい進展を身をもって体験して参りましたが、その中で、イ・アエラグループの中核会社であるエコ電子工業は、創業期以来、富士通にとっては最重要パートナーの一社であり、現役時代にパソコンやサーバー事業を担当していた私も創業者の小林富士男氏は流石に面識程度でしたが、二代目小林社長や三代目の濱武社長とは、公私ともに親しくお付き合いをさせていただきました。

富士通株式会社  
取締役シニアアドバイザー  
(元代表取締役社長)  
**山本 正己** 様

全国パートナー会、九州パートナー会での白熱した議論は勿論ですが、他にも1969年に創設された九州テンは、富士通の半導体子会社であった神戸工業とエコ電子工業との合併に始まり、今日まで業態は時代の要請によりいろいろと変化しておりますが、通信関連のモジュール製造、保守に加えて車載カメラモジュールビジネスなどへの飛躍にチャレンジし2016年に佐世保に新工場を計画、その立地から開業までの一部を見聞してきたことは、私にとって大きな喜びでありました。また、個人的な付き合いとしては、当時の小林会長と旧太宰府跡を探索して坂本八幡宮や梅花の宴跡で大伴旅人が万葉集で読んだ「令和」の余韻を堪能出来たのは良い思い出です。



さて、今の時代はサステナビリティ、すなわち、持続可能な社会をどう守るかが最優先される時代と言われています。その最有力手段がDX（デジタルトランスフォーメーション）でありGX（グリーントランスフォーメーション）です。新しい取り組みのように言われておりますが、イ・アエラグループでは1996年から既に“人とみどりとソリューション”を企業理念に掲げられ美しい地球、住みやすい環境を見守るために、防災無線や降雨量測定システムなどにより安心安全な街づくり、地域活性化への貢献を目指した自社オリジナルのソリューション作りなど、いち早くからDX・GXに挑戦し、持続可能な社会創りを実践されております。これからも社会の宝である子供たちが生き生きと暮らせる美しい地球を大切に守り、企業としても社会に貢献するイ・アエラグループの発展を心より期待・応援しています。

第三者コメントを受けて

山本様にはコンピュータの黎明期から長きにわたりご指南いただき感謝しております。いつも忌憚のないご意見を賜りお礼申し上げます。様々な社会課題の解決に向け、本業を通じて着実に、持続可能な社会の実現に向け、ご期待に沿えるよう努力して参りたいと考えております。

株式会社 イ・アエラ  
代表取締役社長 松本清人



エコー電子工業新卒採用 Instagramはこちら



@echo\_recruit



エコー電子工業㈱ 本 社 〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ビル3F9階  
Tel:092-471-0848 Fax:092-471-8621

本 店 〒857-0034 佐世保市万徳町4-18  
Tel:0956-23-6221 Fax:0956-25-0784

東 京 支 店 〒144-0052 東京都大田区蒲田5-8-7蒲田K-1ビル4階  
Tel:03-3737-9231 Fax:03-3737-9232

長崎営業所 〒850-0057 長崎市大黒町4-26北村ビル2階  
Tel:095-828-2762 Fax:095-828-2756

リサイクルセンター 〒841-0087 佐賀県鳥栖市河内町転石2834-16  
Tel:0942-81-2361 Fax:0942-81-2362

㈱イーアイティ 本 社 〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ビル3F9階  
Tel:092-471-0888 Fax:092-471-8621

東 京 オ フ ィ ス 〒144-0052 東京都大田区蒲田5-8-7蒲田K-1ビル4階  
Tel:03-6424-5801 Fax:03-3737-9232

㈱ パ ク ス 本 社 〒841-0048 佐賀県鳥栖市藤木町10-30  
Tel:0942-81-4656 Fax:0942-84-9270

関 西 事 業 所 〒675-2303 兵庫県加西市北条町古坂327  
Tel:0790-43-3020 Fax:0790-43-3021

㈱ イ ・ ア エ ラ 本 社 〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ビル3F9階  
(ホールディングス) Tel:092-471-0850 Fax:092-471-8621

営 業 所 〒857-0034 佐世保市万徳町4-18  
Tel:0956-23-6224 Fax:0956-25-0784